

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年5月15日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)

【会社名】 GreenBee株式会社
(旧会社名 株式会社sMedio)

【英訳名】 GreenBee, Inc.
(旧英訳名 sMedio, Inc.)
(注) 令和6年3月28日開催の第17期定時株主総会の決議により、令和6年4月1日
日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 定則

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03-6262-8660 (代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコントロール本部長 兼 経営企画室長 杉山 了

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03-6262-8660 (代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコントロール本部長 兼 経営企画室長 杉山 了

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日	自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日	自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日
売上高 (千円)	223,399	224,523	813,670
経常利益 (千円)	4,023	23,514	3,021
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	1,468	27,104	163,678
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,468	35,745	159,910
純資産額 (千円)	1,219,554	1,099,831	1,064,132
総資産額 (千円)	1,376,690	1,215,196	1,189,656
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	0.65	12.01	72.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.6	90.5	89.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第17期第1四半期連結累計期間および第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、また、第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更は以下のとおりであります。

(GXサービス事業の開始について)

当社は、令和6年2月14日付で「経営戦略説明資料」にてお知らせしましたとおり、エネルギー管理サービスを軸としたトータルソリューションを提供し、省エネやCO2排出量削減の課題に貢献する「GXサービス事業」を新たな事業として開始いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、不安定な国際情勢等による原材料価格の高止まりや、世界的な金融引き締めに伴う景気下振れリスク等、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。一方で、AI、IoT、ビッグデータなどを活用して既存システムからの脱却や、新たなビジネスモデルの創出（DX:デジタルトランスフォーメーション）、気候変動や環境破壊の抑制を目指す再生可能エネルギーの導入（GX:グリーントランスフォーメーション）が急速に進んでおり、関連市場は良好な状況が続いています。

このような状況下において、当社は、「テクノロジーで社会を豊かにする会社」から「テクノロジーで持続可能な未来を築く会社」に変革していくため、令和6年4月1日より商号を「株式会社sMedio」から「GreenBee株式会社」へ変更しました。新たな分野での収益を確保すべく「GXサービス事業」を開始し、これまでの事業領域の区分を見直し、「テクノロジーライセンス事業」、「DXサービス事業」、「GXサービス事業」を展開してまいります。

当社グループのソフトウェア関連事業の概要は、下表のようになっております。

関連事業	テクノロジーライセンス事業	DXサービス事業	GXサービス事業
事業内容	競争力の高い自社テクノロジーIPをライセンスする事業	AIとシステムで情報活用可能なサービスをワンストップで提供する事業	お客様の脱炭素化に向けた取り組みに貢献するサービスをワンストップで提供する事業
顧客	デジタル家電メーカー、パソコンメーカー等	通信事業者・建設会社等	再生可能エネルギーを導入する企業等
主要製品・サービス等	<ul style="list-style-type: none"> ・4K/8Kプレミアムコンテンツ再生 - Valution - TrueBD ・組込みブラウザ - tourbillon ・デバイス間高速データ転送・バックアップ - sMedio Data Transfer ・AIメイクアップアプリ - sMedio Beauty Camera 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドデータバックアップサービス - sMedio Cloud Backup ・建設DXサービス - 切羽AI評価サービス - コンクリートAI評価サービス - 掘削サイクルAI解析サービス - 濁水処理AI解析サービス ・モバイルアプリ脆弱性診断サービス - RiskFinder 	<ul style="list-style-type: none"> ・EMS（エネルギーマネジメントシステム） ・太陽光蓄電池システム - スマートデータロガー - 蓄電池 - 太陽光発電モジュール - EV充電器

（注）当第1四半期連結会計期間より、従来のパソコン・デジタル家電組込ソフトウェアおよびセキュリティ&プライバシーソフトウェアの一部をテクノロジーライセンス事業、従来の建設DXサービス、セキュリティ&プライバシーソフトウェアの一部およびIoTソリューションをDXサービス事業に名称を変更しております。

「テクノロジーライセンス事業」領域においては、当社グループ売上の基盤となるライセンス売上が堅調に推移しました。また、パソコンメーカー向けにパソコン、スマートフォン、タブレットを連携する新製品の開発および営業活動に注力いたしました。令和6年第4四半期から令和7年第1四半期の納入をめざしております。

「DXサービス事業」領域においては、クラウドデータバックアップサービス「sMedio Cloud Backup」が、令和6年3月末時点のサブスクリプション契約者数が40,000名に到達しました。年内のサブスクリプション契約者数は80,000名を目標としており好調に推移しております。建設DXサービスでは、アイサワ工業株式会社に「切羽AI評価サービス」を採用いただき、累積採用企業社数は13社、累積採用トンネル数は51本となりました。また清水建設株式会社と「4K鏡クラックAI検出システム（清水建設様名：みまもりマスタ）」を共同開発し、自社サービスとして

も提供を開始しました。

「GXサービス事業」領域においては、令和6年2月14日に当社発表の「経営戦略説明資料」の中で、新たな事業領域として蓄電システムおよび関連する再生エネルギー製品を販売していくことを発表いたしました。当社GXパートナーとなるCREATIVE5, Inc.社のスマートデータロガー、Zhejiang Huaфон ESS Technology Co., Ltd.社の産業用蓄電池、台湾プラスチックジャパンニューエナジー社の家庭用蓄電池、ライセンエネルギー社の太陽光発電モジュールと当社の展開するEMSクラウドサービスを組み合わせて開発、営業活動を推進してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高224百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益17百万円（前年同四半期比646.1%増）、経常利益23百万円（前年同四半期比484.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円（前年同四半期は1百万円の純損失）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	244	223	224	1
営業利益	22	2	17	15
経常利益	27	4	23	19
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失（ ）	18	1	27	28

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

流動資産

当第 1 四半期連結会計期間末の流動資産は、1,164百万円であり、前連結会計年度末と比べ19百万円増加しました。これは、現預金が64百万円増加した一方で、売掛金が24百万円、ライセンス費用に関わる原材料が12百万円減少したことなどによるものであります。

(単位：百万円未満切捨て)

	前々連結会計年度末	前連結会計年度末	当第 1 四半期連結会計期間末	増減
現金及び預金	889	781	845	64
売掛金	181	215	191	24
仕掛品	12	1	0	1
原材料及び貯蔵品	235	116	103	12

固定資産

当第 1 四半期連結会計期間末の固定資産は、50百万円であり、前連結会計年度末と比べ5百万円増加しました。これは、繰延税金資産が6百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債

当第 1 四半期連結会計期間末の流動負債は、104百万円であり、前連結会計年度末と比べ10百万円減少しました。これは、未払法人税等が10百万円、前受収益が9百万円減少した一方で、賞与引当金が5百万円、その他の流動負債が7百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債

当第 1 四半期連結会計期間末の固定負債は、11百万円であり、前連結会計年度末と比べほぼ変動はありません。

純資産

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産は、1,099百万円であり、前連結会計年度末と比べ35百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円を計上したことに加えて、主に為替相場が円安になったことで、為替換算調整勘定が7百万円増加したことによるものなどであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について特に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

主な内容は、AI関連製品およびブラウザ関連製品の開発に関連するものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和6年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和6年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,348,521	2,348,521	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	2,348,521	2,348,521		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和6年3月31日	-	2,348,521	-	10	-	10

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和6年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,255,000	22,550	
単元未満株式	普通株式 1,621		
発行済株式総数	2,348,521		
総株主の議決権		22,550	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日(令和5年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

令和6年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社sMedio	東京都中央区新川二丁目 3番1号	91,900	-	91,900	3.91
計	-	91,900	-	91,900	3.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和6年1月1日から令和6年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和6年1月1日から令和6年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,347	845,403
売掛金	215,927	191,693
商品	10,920	-
仕掛品	1,953	302
原材料及び貯蔵品	116,396	103,591
その他	18,283	23,697
流動資産合計	1,144,828	1,164,688
固定資産		
有形固定資産	13,069	12,725
無形固定資産		
ソフトウェア	1,623	1,256
その他	1,635	1,569
無形固定資産合計	3,258	2,825
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,811	10,183
敷金及び保証金	16,675	16,761
その他	8,012	8,012
投資その他の資産合計	28,499	34,957
固定資産合計	44,828	50,508
資産合計	1,189,656	1,215,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,050	19,504
未払法人税等	12,831	1,943
前受収益	14,248	4,369
賞与引当金	2,489	8,392
その他	61,927	69,789
流動負債合計	114,546	104,000
固定負債		
資産除去債務	5,455	5,524
繰延税金負債	5,521	5,839
固定負債合計	10,977	11,364
負債合計	125,523	115,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,331,461	1,331,461
利益剰余金	139,956	112,897
自己株式	166,943	166,943
株主資本合計	1,034,562	1,061,620
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	727	78
為替換算調整勘定	30,298	38,132
その他の包括利益累計額合計	29,570	38,211
純資産合計	1,064,132	1,099,831
負債純資産合計	1,189,656	1,215,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	223,399	224,523
売上原価	106,715	97,605
売上総利益	116,683	126,918
販売費及び一般管理費	114,326	109,330
営業利益	2,357	17,587
営業外収益		
受取利息	42	48
助成金収入	134	136
為替差益	1,488	5,736
その他	-	5
営業外収益合計	1,666	5,927
経常利益	4,023	23,514
特別損失		
固定資産除却損	170	-
特別損失合計	170	-
税金等調整前四半期純利益	3,853	23,514
法人税等	5,321	3,589
四半期純利益又は四半期純損失()	1,468	27,104
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,468	27,104

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,468	27,104
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,539	806
為替換算調整勘定	1,539	7,833
その他の包括利益合計	0	8,640
四半期包括利益	1,468	35,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,468	35,745

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)
減価償却費	1,915千円	1,442千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであります。事業といたしましては、テクノロジーライセンス事業、DXサービス事業、GXサービス事業の3事業から構成されており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しましては、事業別で開示しております。

各事業の概要は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照ください。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	223,399	224,523
テクノロジーライセンス事業	186,684	168,095
DXサービス事業	36,714	37,365
GXサービス事業	-	19,063
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	223,399	224,523

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来のパソコン・デジタル家電組込ソフトウェアおよびセキュリティ&プライバシーソフトウェアの一部をテクノロジーライセンス事業、従来の建設DXサービス、セキュリティ&プライバシーソフトウェアの一部およびIoTソリューションをDXサービス事業に名称を変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株あたり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株あたり四半期純損失()	0円65銭	12円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,468	27,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,468	27,104
普通株式の期中平均株式数(株)	2,251,585	2,256,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株あたり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

令和6年3月28日開催の取締役会において、株式報酬制度に基づき、当社の取締役に当社の普通株式を付与するための自己株式処分を決議し、下記のとおり、自己株式の処分を行う予定です。

- | | |
|-------------------|-------------------------------------|
| (1) 処分した株式の種類及び総数 | 当社普通株式5,500株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき714円 |
| (3) 処分総額 | 3,927,000円 |
| (4) 処分先 | 当社取締役2名 |
| (5) 処分日 | 令和6年5月17日 |
| (6) 処分に伴う処分差損益 | 第2四半期連結会計期間において、6,061千円の自己株式処分差損が発生 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和6年5月15日

GreenBee株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 仁戸田 学

指定社員
業務執行社員

公認会計士 米川 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGreenBee株式会社の令和6年1月1日から令和6年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和6年1月1日から令和6年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和6年1月1日から令和6年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GreenBee株式会社及び連結子会社の令和6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。